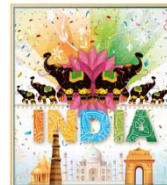




NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・インド厳選株式ファンド

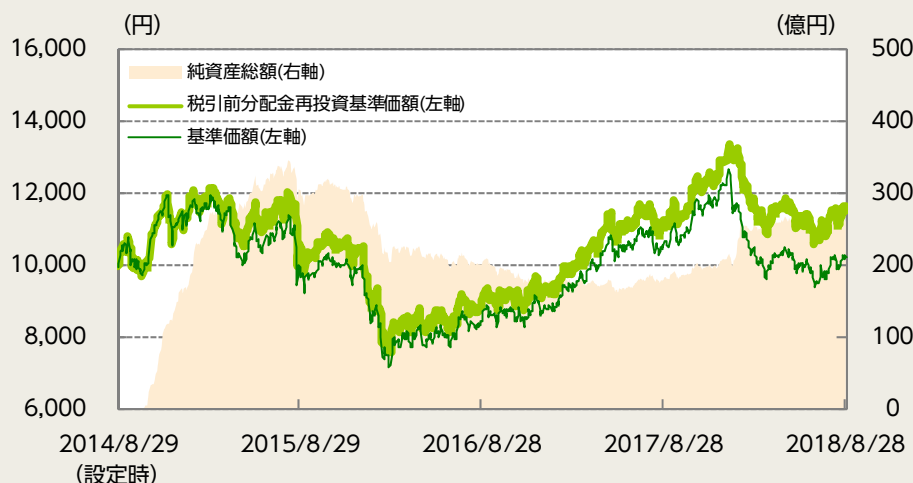
追加型投信／海外／株式



マンスリーレポート
2018年8月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,174円 |
| 前月末比 | 121円 |
| 純資産総額 | 258億円 |

分配の推移（1万口当り、税引前）

| | | |
|---------|----------|--------|
| 第10期 | 2017年1月 | 0円 |
| 第11期 | 2017年4月 | 0円 |
| 第12期 | 2017年7月 | 0円 |
| 第13期 | 2017年10月 | 0円 |
| 第14期 | 2018年1月 | 800円 |
| 第15期 | 2018年4月 | 0円 |
| 第16期 | 2018年7月 | 0円 |
| 直近1年間累計 | | 800円 |
| 設定来累計額 | | 1,400円 |

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

| | | | | | | |
|------|------|------|-------|------|------|-------|
| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
| ファンド | 1.2% | 2.2% | -3.1% | 2.4% | 9.4% | 14.7% |

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントからの助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当月末の基準価額は10,174円となり、前月末比+121円（月間騰落率+1.20%）となりました。

当月は、インドルピーに対して円高となったものの、保有銘柄の株価上昇を受けて基準価額は上昇となりました。個別銘柄では、インド最大の衣料品販売会社が最も上昇に寄与しました。売上の大幅な伸びもあり市場予想を大きく上回る4-6月期の業績を発表したことや、米アマゾンが衣料品販売会社の属する企業グループに出資するとの報道などを好感し、同社の株価は大きく上昇しました。業種別では「一般消費財・サービス」が最も上昇に寄与しました。上記の衣料品販売会社や、自動車部品メーカーが好調な自動車販売動向などから市場予想を上回る4-6月期の業績を発表したことから株価が上昇し、当業種の主な上昇要因となりました。

マザーファンドの状況

組入比率

| | |
|--------|-------|
| 株式等 | 95.9% |
| 現金、その他 | 4.1% |

※対純資産総額比

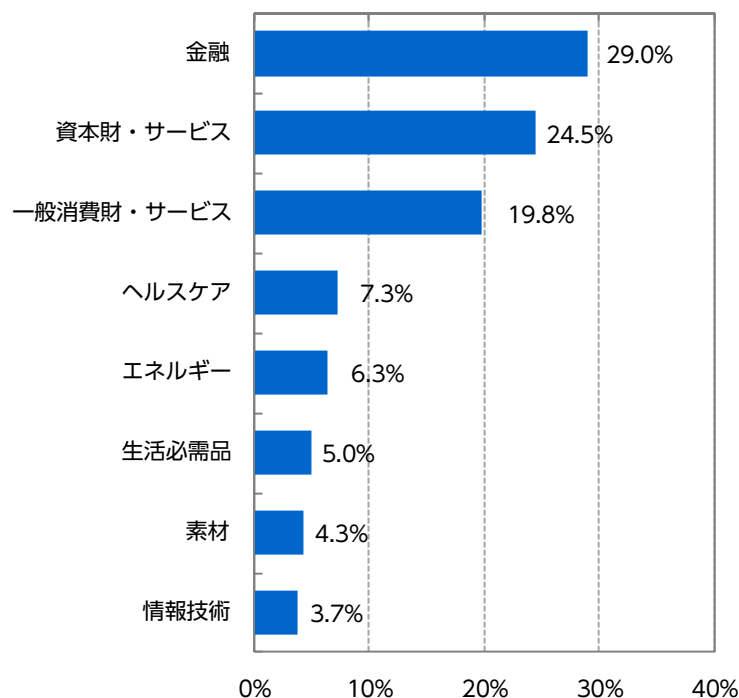
時価総額別組入比率

| | |
|----|-------|
| 大型 | 56.1% |
| 中型 | 42.8% |
| 小型 | 1.1% |

※対組入株式等評価額比

※時価総額50億ドル以上を大型、3億ドル以上50億ドル未満を中型、3億ドル未満を小型としています。

業種別組入比率



※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

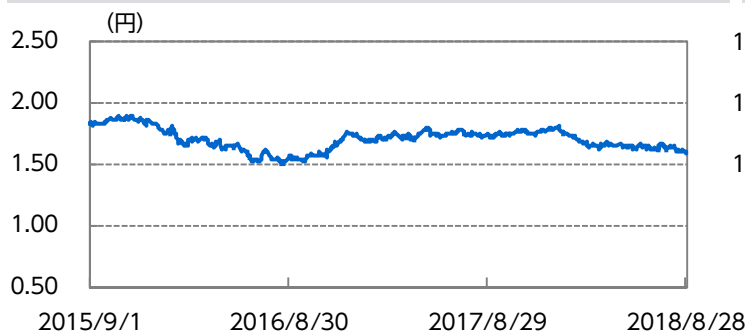
組入上位10銘柄 (銘柄数：41)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------|------------|------|
| 1 | インドステイト銀行 | 金融 | 7.8% |
| 2 | ICICI銀行 | 金融 | 5.0% |
| 3 | HDFC銀行 | 金融 | 5.0% |
| 4 | ITC | 生活必需品 | 5.0% |
| 5 | ラーセン&トッブロ | 資本財・サービス | 4.8% |
| 6 | アクシス銀行 | 金融 | 4.2% |
| 7 | インディアン・ホテルズ | 一般消費財・サービス | 4.2% |
| 8 | HDFC | 金融 | 3.8% |
| 9 | バーラト石油 | エネルギー | 3.7% |
| 10 | インフォシス | 情報技術 | 3.7% |

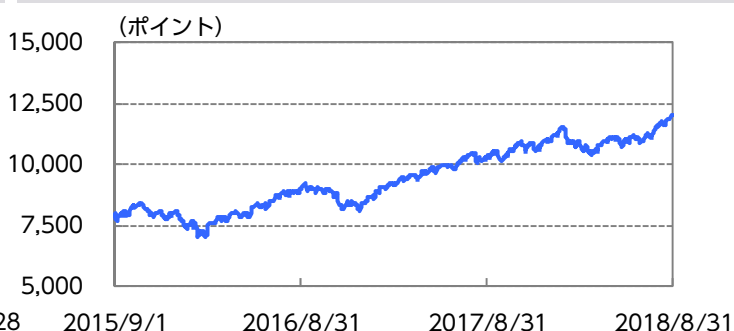
※対組入株式等評価額比

マーケットの状況

為替（インドルピー・円レート）の推移（直近3年間）



S & P B S E 100種指数の推移（直近3年間）



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

インド株式市場は、米金融政策に対する楽観的な見方や貿易摩擦懸念の後退、来年の総選挙に対するモディ首相の自信を示した見通しに加えて、モンスーンの終盤も平年並みとの降雨予想や良好な企業業績動向から上昇し、史上最高値を更新しました。インドルピーが対米ドルで下落したことでインド国外のエクスポージャー（業績に占める海外市場の割合）が大きいヘルスケアセクターやITセクターが上昇をけん引しました。特にヘルスケアは、大手ジェネリック（後発）医薬品メーカーの米国事業の好調などによる市場予想を上回る業績発表もあり、大幅に上昇しました。一方で、携帯電話サービス2位と3位企業の合併により、合併後の新会社が価格競争を仕掛けるとの見方が広がったことなどが嫌気された通信セクターは下落となりました。S & P B S E 100種指数は12,016.97ポイント（前月末比+391.12ポイント）で引きました。

マクロ経済指標では、インド準備銀行（RBI：中央銀行）は当月1日の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を0.25%引き上げ6.50%としました。RBIは中立の政策スタンスを維持し、経済指標重視の姿勢は変わらないとしました。4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+8.2%と前期の同+7.7%から加速しました。民間消費の伸びが加速したことや、投資がけん引する構図は続いています。7月の国内新車販売台数は、前年同月比で+2.6%と大幅に減速しましたが、前年の比較対象となるデータが物品・サービス税（GST）導入に伴い高い水準であったことが要因で、商用車は非常に高い伸びが続いています。7月の消費者物価指数（CPI）は、豆類や野菜の価格低下で食料品が大幅に減速し、前年同月比+4.2%と前月の伸び率からは減速となりました。比較対象となる前年の高水準を反映した減速ですが、コアインフレも前年同月比+6.2%と前月の+6.6%から減速しました。資金フローは、外国人投資家が2ヵ月連続の買い越しとなりました。

政治面では、モディ首相は来年の総選挙での与党インド人民党（BJP）や与党連合の議席獲得に楽観的な見通しを示しました。なお、現地の調査機関が実施した事前調査では、年後半に見込まれている州選挙では野党が勝利する可能性が高い模様ですが、来年の総選挙ではモディ首相が続投する見込みであると発表されています。政府は繊維製品の国内生産を高めるために、328の繊維品目の関税を現在の10%から20%に引き上げる通達を下院に提出しています。

為替市場では、インドルピーは対米ドルで下落しました。当月は、トルコ・アルゼンチンにおける通貨危機の深刻化や米中貿易摩擦激化に対する懸念の高まりにより、世界的に投資家のリスク回避傾向が強まったことに加え、原油価格が上昇したため、新興国、中でもインドのように経常赤字国でかつ原油の純輸入国の通貨が総じて大きく下落しました。

今後の見通しと運用方針

市場見通し、運用方針の大きな変更はありません。トルコに対する懸念は不適切な経済運営などトルコ独自の要因が大きく、対外債務の大きさなど懸念すべき要素はあるものの、欧州との経済的な関係性や地政学的な側面からカタル・ロシアといった国との協調などもあり、トルコが経済破たんしに追い込まれて世界的な金融危機に発展する可能性は現時点では極めて小さいと判断しています。もっとも、短期的にはエルドアン大統領による正常な政策対応の可能性は低いとみられており、トルコの通貨危機は長引くことも予想されます。米国で利上げが続いていることや保護主義政策が進められていることから、今後も米国発の新興国リスクに敏感な動きは継続するとみられ、新興国からの資金流出動向を含めて注意する必要があると考えています。トルコリラなどの新興国通貨の下落につられて、インドルピーの下落基調も続いています。インドからの本格的な資金流出やインフレなどの経済に対する悪影響にはつながっていません。RBIは現状を容認しており、政府も輸出振興のためルピー安を歓迎しています。足元の新興国通貨懸念においてインドは震源となっているわけではないものの、通貨安が長引けば金融政策や政府の政策に大きく影響を与える可能性があるため、十分に注視する必要があります。

引き続き政治面では、2019年の総選挙を控えてポピュリズム（大衆迎合主義）傾向が強まっており、総選挙を見据えたモディ政権の政策動向には注視が必要です。国民皆保険制度など農家や国民生活を重視した政策を中心に展開しており、原油高の動向とあわせて財政やインフレに影響を及ぼす可能性があり、政治的な不確実性とノイズ（雑音）は高まると見込まれます。インフレ動向は依然として落ち着いた水準にあるものの、モンスーンの状況や穀物の最低保証価格（MSP）の引き上げ、原油価格動向次第では先行きにやや懸念が残ります。一方で、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）面では、国際通貨基金（IMF）はインド経済に関する年次審査の報告を発表しており、インドの労働人口がピークを迎えるまでの今後30年間はインドが世界経済のけん引役になるとしています。高速道路や鉄道、低価格住宅等の政府の優先インフラ事業に関連した分野は非常に強い成長を示しており、またビジネスサイクルでも企業業績の力強い改善が見込まれていることは株式市場にとってポジティブと考えられ、冷静に局面を判断することが重要だと考えています。

4-6月期のインド企業の業績動向については、売上・利益ともに伸びが加速し、市場予想よりも上振れが目立って良好に推移しました。特に利益の伸びが目立つ形でした。セクター別では、ヘルスケアや資本財・サービス、素材で市場予想を上回る結果や改善が目立つ形となっています。引き続きインド企業の利益サイクルは順調な加速基調にあるとの見方を支えるものと判断しています。

インドの経済成長や投資、インフレなど経済活動に対して与える悪影響は限定的とみていますが、当面はグローバルでは投資家のリスク回避的な動きが継続し、特に新興国の株式市場においては神経質な展開を予想します。もっとも新興国に対する懐疑的な見方が広まった5年前よりも財政赤字と経常赤字の合計のGDPに対する割合は低下しており、インフレ率も大きく下回っていることや、外貨準備高の増加など外部要因に対する抵抗力は増しているとみています。

引き続きインド株式への投資の観点においては、現在、世界経済をけん引する良好な経済のファンダメンタルズがインドにあることを重視すべきだと考えています。インド経済の力強い原動力は人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT活用の土壌にあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などから軌道に乗ってきており、インドへの資金流入が中長期的に継続するというメインシナリオを維持したいと考えています。特にインド企業の業績動向については、短期的には政策の変化を要因とした振れがあるものの、着実な売上の増加、低金利環境による資金調達コストの低下、営業レバレッジ（売上の変化が営業利益の変化に及ぼす影響）の改善などをけん引役とした収益性の改善が今後見込まれており、業績は中長期的に拡大していくと考えています。

このような環境認識のもとで、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ①インドの株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
 - ②リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントからインド株式市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 - ③原則として為替ヘッジ*は行いません。
- * 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

| | |
|----------|--|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

その他の留意点

- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者（ファンドおよびマザーファンドも含まれます）による保有期間が1年以内の株式の売却益に対し、キャピタル・ゲイン税等が課されるため、基準価額が影響を受ける場合があります。
 - また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。
 - なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

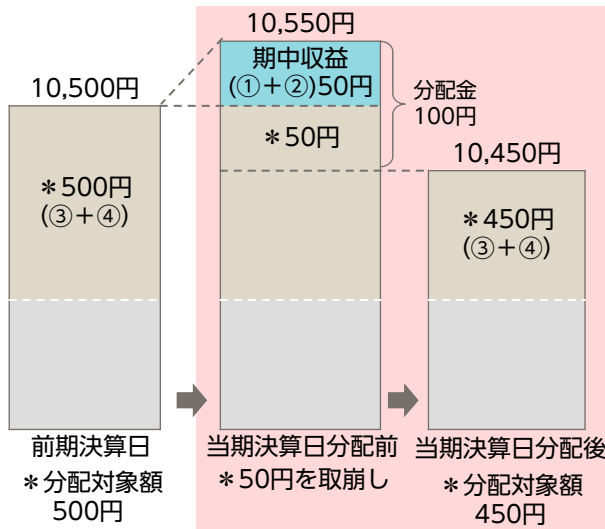
ファンドで分配金が支払われるイメージ



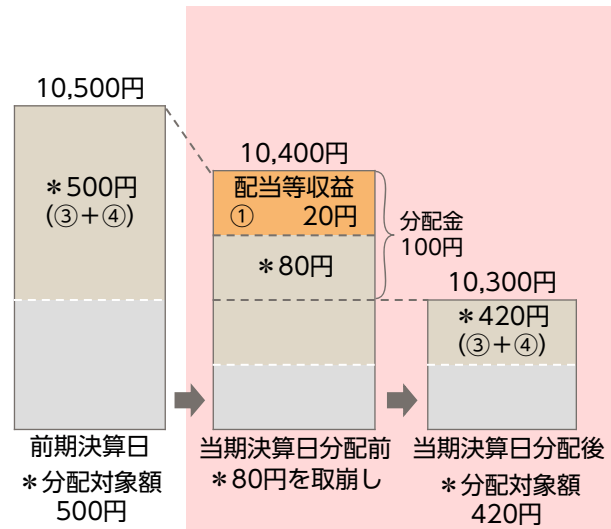
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

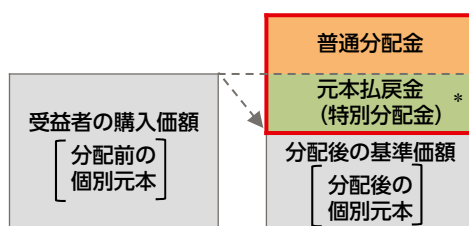
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

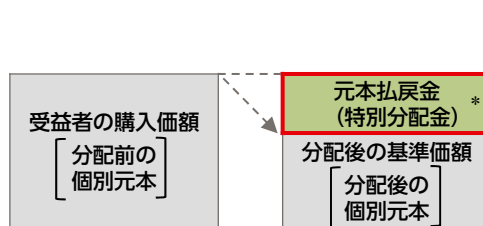
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

| | | |
|--------|-------------------|--|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| | 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 |
| | 申込不可日 | インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 |
| | 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。 |
| 決算・分配 | 決算日 | 1・4・7・10月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日） |
| | 収益分配 | 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 |
| その他 | 信託期間 | 2024年7月16日まで（設定日：2014年8月29日） |
| | 繰上償還 | 委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 |

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|---------|---|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|----|------------------|--|
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に 年率1.89% (税抜1.75%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・ 手数料 | 組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

| | |
|---|---|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
|--------------|----------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 今村証券株式会社 | ○ | | 北陸財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 丸三証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社但馬銀行 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社南都銀行 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |